

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 22 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381104

研究課題名(和文) 米国研究大学における将来の大学教員準備プログラム(PFF)に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Study on Preparing Future Faculty Programs at Research Universities in the U.S.

研究代表者

吉良 直(Kira, Naoshi)

東洋大学・文学部・教授

研究者番号：80327155

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、アメリカの研究大学において1990年代から多様な形態で実施されてきた将来の大学教員準備(Preparing Future Faculty, PFF)プログラムの最新動向を解明し、日本への示唆を抽出することである。具体的には、大学教員を目指す大学院生の学習評価能力養成に焦点化した最新の全米プログラムについて、高等教育界における学習成果の可視化や目的準拠型カリキュラムの実施を重視する流れの中で実施され成果を上げていることを解明した。またPFFで重視されているティーチング・ポートフォリオ/ステートメントの作成支援の普及についてもアンケート調査を基に解明し、日本への示唆を導き出した。

研究成果の概要(英文)：The main purposes of this study were to examine preparing future faculty (PFF) initiatives that have been implemented in a variety of forms at research universities in the U.S since the 1990s and to learn some lessons for Japan. This study found through visits of the Council of Graduate Schools and a few research universities that the new PFF program to assist graduate students aspiring to be professors to develop skills to assess student learning was developed in response to an emphasis in the higher education circle on visualizing learning outcomes, implementing objective-driven curriculum, etc. Moreover, the study also found the prevalence of assistance for graduate students to develop their teaching portfolios and statements through a questionnaire survey, which suggests that research universities in Japan may also need to assist graduate students to develop at least their teaching statements as they are often required in the academic job market now.

研究分野：教育学

キーワード：若手教育者養成 アメリカの大学 大学教員準備プログラム ファカルティ・ディベロップメント ティーチング・アシスタント

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究は、研究代表者・吉良直によって平成16(2004)年度から三度にわたる科研費による研究で継続されたアメリカの研究大学におけるティーチング・アシスタント (teaching assistant、以下「TA」) 制度と養成制度の実態解明、並びに大学教授職を目指す大学院生を支援する段階的な大学教員養成機能に関する実態解明の研究成果、そして研究分担者・栗田佳代子による平成23(2011)年度からのティーチング・ポートフォリオ (teaching portfolio、以下「TP」) に関する研究成果を基盤として、1990年代から実施されてきた将来の大学教員準備 (preparing future faculty、以下「PFF」) プログラムの成果と課題、並びに昨年からの全米で始動した最新の全米プログラムの実態を解明し、日本への示唆をまとめることを目指している。

(2) 日本の大学では TA の本格的導入から20年が経ったが、TA が十分に活用されていない中で、国立大学を中心に教授職を目指す大学院生を対象に、PFF をモデルに、ファカルティ・ディベロップメント (faculty development、以下「FD」) の前段階を構成する「プレ FD」が徐々に普及してきており、研究分担者・栗田の勤務する東京大学でもフューチャー・ファカルティ・プログラム (FFP) が今年度から始動している。平成20(2008)年の中教審答申『学士課程教育の再構築に向けて』で TA の実質的な活用とプレ FD の充実の必要性が論じられており、日本がモデルとしたアメリカの PFF に関する実証的な研究が急務となっている。

(3) 一方、アメリカでは、学士課程教育において大学院生の TA が単なる助手としてではなく、指導者として重要な役割を果たしてきた。TA 制度は大学院生への財政支援策、教授陣の教育負担軽減策、学部授業改善策として発展したが、十分に訓練されていない TA の多用が問題となり、その対応として1980年代後半から TA の養成制度が徐々に充実してきた。1990年代からは大学の大量化や学生の多様化への対応として、従来の研究重視・教育軽視を改め、教育も重視する動きの中で、大学教授職を目指す大学院生を支援する PFF が普及してきた。

(4) アメリカの研究大学における PFF は、(1) 大学院協議会 (Council of Graduate Schools, CGS) と全米カレッジ大学協会 (AAC&U) による全米プログラム (1993~2002)、(2) CGS による学生の学習評価に焦点化した最新の全米プログラム (2012~)、そして (3) 大学独自の PFF (上記の (1)(2) に不参加) の三種類に大別される。さらに (4) として、全米科学財団 (National Science Foundation, NSF) が主催する理工系分野 (science, technology, engineering, and

mathematics, STEM) に特化した類似プログラム (Center for the Integration of Research, Teaching, and Learning, CIRTL) があることもわかっている。PFF の普及の背景には、博士号を授与する研究大学の教育軽視の風潮と博士号取得者に教育力を求める雇用する大学側のニーズのミスマッチがあり、その解消のために、上記 (1) では研究大学とその他の種類のパートナー大学がクラスターを形成し研究大学の大学院生がパートナー大学で教育・サービスを中心とする実習を行い、大学教授職の全体像を学ぶこと等が重視された。最新の (2) では、多様化する学部生の学習成果の可視化が重視される中で、大学院生の学習評価能力を向上させることに焦点化した全米プログラムが始動している。

(5) 研究代表者は、過去の科研費研究を通して、全米の12の研究大学における TA 制度と養成制度の実態を解明し、アメリカの研究大学における三段階からなる段階的な大学教員養成制度のモデル化を行ってきた。しかしながら、大学教員養成制度の中で PFF と教育活動の省察からなる第三段階自体の詳細の解明に関しては不十分な状態である。そこで本研究では、多様な形態で実施されてきた PFF の実態と課題を実証的に解明することを目的とする。最終的には、アメリカの PFF の実態解明を基に、日本のプレ FD プログラムへの示唆をまとめることを目指している。

(6) 国内におけるアメリカの PFF に関する学術研究の文献は、ほぼ皆無に近い。例外となるのは、和賀崇 (2003) 「アメリカの大学における大学教員準備プログラム」(『大学教育学会誌』25(2)、pp.83-89) で、1993年からの全米プログラムの理念や特徴等がまとめられていて示唆を与えるものだが、PFF の実証的研究ではなく、最新の改革動向が記載されていない。近年、我が国でも、アメリカの PFF に関する関心が高まり、個別の大学の視察報告のようなものは散見するが、全米規模の実証的研究は存在しないのが現状である。一方、アメリカにおいても、PFF に関する理念的枠組みを提示する著書、個別の大学の PFF の実践報告等は散見されるものの、多様な形態の PFF の実態、成果、課題を全米規模で実証的に解明した本格的な学術研究は皆無に近い。それは、PFF が普及したのが1990年代以降であり、まだその歴史が比較的浅いことが主要因だと考えられる。

(7) その例外となるのは、Goldsmith, et al. (2004) の PFF の全米プログラムの評価報告書であり、44の研究大学と339のパートナー大学、約4,000人の大学院生が参加し、PFF が参加者の教授職への移行の支援に一定の効果があったことが解明され示唆に富む内容だが、全米プログラム終了後の動向、PFF に参加しなかった大学の独自のプログラム

については記載されていない。そして、CGS (2012)の学習評価能力の向上を目指す最新の全米プログラムを提示する報告書では、1993年からの全米プログラム参加大学の調査(回答 37 大学)により、約 8 割の大学で PFF が類似したものが継続していること、3 分の 1 のみでクラスター等による組織連携が維持されたこと、約 7 割の大学で学生の学習成果や学習評価が PFF の不可欠な部分を構成していること等が分かっており、PFF 調査に関する重要な視点を提供しているが、全米プログラム終了後プログラムの変遷や、全米プログラムに参加しなかった大学の独自のプログラム等については含まれていない。

(8) さらに、PFF において大学院生が TA としての教育活動等の省察をする上で、TP が活用される場合が多いが、TP 活用の実態や成果を解明した学術研究も皆無に近い。この点に関して、研究分担者・栗田は、Dr. P. Seldin による主著を翻訳し日本に紹介した第一人者であり、国内において TP の活用方法や成果に関して研究を進めている。

2. 研究の目的

グローバル化と少子化の対応に追われる日本の高等教育界では、多様化する学生への教育の質保証が至上命題となり、教員の教育力向上(FD)とともにその前段階を構成する大学院生の教育力養成(プレ FD)の充実も喫緊の課題となっている。一方アメリカの研究大学では、TA 養成制度や PFF プログラム等からなる大学院生のための段階的な大学教員養成制度が確立されてきている。そこで、本研究は、アメリカにおける PFF に着目し、1990 年代に始まった多様な PFF の成果と課題をまとめ、昨年始動した学生の学習評価に焦点化した全米プログラムの理念と実態を解明し、日本のプレ FD の充実に向けての示唆をまとめることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、研究代表者・吉良による TA 制度、TA 養成制度、大学院生に対する大学教員養成制度、並びに研究分担者・栗田によるティーチング・ポートフォリオ(TP)に関する科研費研究の成果を土台として、PFF の理念と実態の解明という研究目的達成のために、以下の研究計画・方法を採用する。①全米プログラムを主催してきた CGS 等の訪問調査と収集した文書のレビューを通して PFF の理念と実態を解明する。②全米プログラムに積極的に参加してきた研究大学の訪問調査と報告書等のレビューを通して PFF の実態と変遷を解明する。③独自の PFF を推進してきた大学の PFF の実態をアメリカの FD 学会と位置付けられる Professional and Organization Development Network in Higher Education

(POD)参加と過去に訪問した大学関係者との POD での面談と電子メールのやり取りを通して解明する。平成 26 年度は①に、27 年度は②に焦点を当て、③は並行して行い、随時研究会を開催し研究成果を国内外の学会で発表していく。

4. 研究成果

(1) 平成 26 年度には、過去の科研費研究の成果を基盤として、1990 年代からの将来の大学教員準備(PFF)プログラムの成果と課題、並びに昨年新たに始動した全米プログラムの理念と実態の解明を目的として、二回の訪米調査を実施した。第一回目の訪米では、研究代表者・吉良が、8 月末からの約 10 日間に、①大学院協議会 (CGS)、②全米科学財団、③コーネル大学を訪問した。特に重要となるのは①と③で、①の CGS は、1993 年から 2002 年の全米プログラム終了から 10 年たった 2012 年から、新たに学生の学習評価に焦点化した PFF の全米プログラムを始動したため、その趣旨と現状、並びに大学の選考基準等について把握するために訪問し、Dr. D. Denecke と面談した。③のコーネル大学は、1993 年からの最初の全米プログラム、並びに最新の PFF にも参加し、さらに CIRTL にもパートナー校となっており、すべてに参加している唯一の大学であるため訪問した。全米プログラムの成果と課題、並びに全米プログラムに参加するメリット等について、Dr. C. McLinn、Dr. T. Pettit 等から情報を収集した。

第二回目の訪米(テキサス州ダラス市)では、研究代表者・吉良と研究分担者・栗田が、11 月初旬に開催される北米の FD 学会である POD の第 39 回年次大会に参加した。参加目的は、FD の文脈の中で大学院生の職能開発の一部と位置づけられる PFF の実態に関する学会発表を聞き主要な発表者と面談し最新情報を収集することであり、さらに POD 元会長の Dr. M. Ouellett と本研究について意見交換を行った。研究分担者・栗田は、東大における FFP と呼ばれる大学教員準備プログラムの実施とその研究に携わり、さらにアメリカの PFF における TP の活用方法等に関して研究を進めた。

(2) 平成 27 年度には、過去の科研費研究の成果を基盤として、1990 年代からの PFF プログラムの成果と課題、並びに昨年新たに始動した全米プログラムの理念と実態の解明を目的として、二回の訪米調査を実施した。その前の 6 月に長崎大学で開催された大学教育学会第 37 回大会の「プレ FD の現状からみえる課題と目指すべき方向性」と題するラウンドテーブルを研究分担者・栗田が企画し、研究代表者の吉良が指定討論者として登壇した。日本のプレ FD の現状と課題の提示だけでなく、吉良がアメリカの実践からの示唆につい

でも提起した。9月中旬には、研究代表者・吉良が、最新の PFF プログラムに参加しているインディアナ大学ブルーミントン校を訪問し、最新の PFF プログラムへの参加の経緯、プログラムの内容と成果等について、大学教育センターの Dr. G. Siering、Dr. K. Kearns 等の教職員、教授、大学院生などをインタビューし情報収集を行った。さらに、11月初旬には、研究代表者・吉良と研究分担者・栗田が、サンフランシスコ市で開催された POD の全国大会に参加して、PFF プログラム等に関して情報収集し、研究分担者・栗田が発表を行った。

さらに、研究代表者と研究分担者の 3 人は、栗田の所属する東京大学本郷キャンパスにある大学総合教育研究センターで年間を通して 10 回の研究会を開催し、東京大学で実施されているフューチャーファカルティプログラム(FFP)を通して開発・推進している大学院生用アカデミック・ポートフォリオ(SAP)に関する情報共有、そして米国研究大学における PFF で振り返りのツールとして重視されているティーチング・ポートフォリオや就職活動に必要となるティーチング・ステートメントの作成過程に着目して研究を進めた。

(3) 本研究の最終年度となった平成 28 年度には、まず 6 月 11~12 日に大学教育学会第 38 回大会(立命館大学)で、研究代表者の吉良直(東洋大学)が「米国研究大学における学習評価能力養成を目指す大学教員準備プログラムの展開」と題してアメリカの PFF の最新の動向について発表した。また、研究分担者の栗田佳代子と吉田墨(東京大学)が東京大学で実施している日本版 PFF に当たる FFP(プレ FD プログラム)について共同発表した。そして、8 月 28 日から 9 月 5 日の期間に、研究代表者の吉良が訪米調査を実施し、ミシガン州イーストランシング市のミシガン州立大学、そして首都ワシントンの全米科学財団等を訪問し、PFF の最新動向に関して情報収集を行った。

さらに、研究代表者と研究分担者の 3 人で、本研究から日本への示唆を導き出すため、アメリカの PFF プログラムと日本のプレ FD プログラムに関する研究会を 7 回開催し、最終的にはアメリカの研究大学の大学教育センターによる大学院生のティーチング・ポートフォリオ(TP)作成支援に関するアンケート調査を実施した。その共同研究の成果は、2017 年 3 月 19~20 日に第 23 回大学教育研究フォーラム(京都大学)で発表した。

(4) 3 年間の本研究では、アメリカの研究大学における最新の PFF プログラムの動向に関する情報収集を行い日本への示唆を導き出すことを目的とした。CGS が実施した最新の

PFF プログラムは、大学教員を目指す大学院生の学習評価能力の養成に主眼に置いていたものであった。そのプログラムの開発意図を探るため CGS を訪問し、プログラムへの参加の意図や実施状況に関する情報収集をするため 3 大学を訪問した。最新のプログラムを開発するに当たって CGS が重視したことは、持続可能性と自立的運用可能性であり、外部資金に依存してプログラムを運用し、資金援助機関が終了するとプログラムの継続が危ぶまれるような支援は避けることを重視した。そして、そのような意図があったこともあり、財政支援機関は 2014 年から 2 年間で短期間で、支援額も 50,000 ドルと限定的であった。さらにその選考段階では、エリート思考の研究大学だけでなく、マイノリティの多い大学(例えば、ヒスパニック系学生の多いカリフォルニア大学マーセッド校)等もリストに加えることで、汎用性の高いプログラムになることを目指していたことがわかった。

最新の PFF プログラムに参加した 3 大学(① ニューヨーク州のコーネル大学、② インディアナ大学ブルーミントン校、③ ミシガン州立大学)の訪問調査を通して、大学教員を目指す大学院生の学習評価能力養成に焦点化した最新の全米プログラムについて、高等教育界における学習成果の可視化、3 つのポリシーの明確化、目的準拠型カリキュラムと到達度評価の実施等を重視する政策環境の中で、実施され一定程度の成果を上げていることがわかった。そのような背景は共有しているものの、各大学が PFF プログラムに応募して参加した背景や実施状況には相違点もあった。コーネル大学は、大学院研究科が大学教育センターとの連携により、教授職を目指す大学院生のための学習評価の情報共有のためのセミナーを定期的に開催し、STEM と人文科学分野の TA と教員が学生評価に関して討論をする場を提供する手法を採用した。インディアナ大学ブルーミントン校は、STEM の中で生物学に焦点化し、プログラム・レベルの目標と到達度評価を明確化し、大学院生の TA が教員と共に、ゲートウェイ・コースと呼ばれる主要な入門科目の改善を目指すというモデルを確立し、その後 STEM の他分野にもその方策を広げていく手法を採用した。ミシガン州立大学では、大学教育認定証授与プログラム(Certificate Programs in University Teaching)、全米科学財団が支援する STEM 分野の CIRTL 等の既存のプログラムとの連携を通して、大学院生の TA と教員からなる実践者の共同体を確立し、その共同体を学習評価のためのネットワークにすることで学士課程教育を改善する手法を採用した。大統領レベルから STEM の人材育成の要請があるため STEM 重視が顕著であったが、プログラム自体は、パイロット的なものが多く、今後の継続・発展が期待され、そ

の研究も重要になる。

(5) また、米国の FD 学会として位置付けられる POD の全国大会への参加による聞き取り調査を通して、米国の研究大学では、現在大学教員を目指す大学院生の職能開発を目的とした PFF プログラム、また PFF と呼ばれていなくてもそれに類似したプログラムが様々な形で実施されていることも確認した。1993 年からの最初のナショナル PFF プログラムの主な内容となっていた研究大学が拠点となりその他の修士号授与大学やリベラル・アーツ・カレッジ等との連携により実施するクラスター制度は、運用上の課題などがあるため継続して実施している例はかなり少なくなっていることもわかった。1993 年のプログラムに参加し、クラスター制度を維持してきた数少ない好例として挙げられるのは、コロラド大学ボルダー校であり、現在でも周辺の大学との連携によりクラスター制度を維持している。PFF に代わるその他の形態としては、要件を満たした者に認定証を発行する大学教育認定証授与プログラムが挙げられ、もともと PFF プログラムを実施していた大学でも、カリフォルニア大学バークレー校、ミシガン大学アナーバー校のように導入しているケースも多く確認された。現在の PFF の実施形態はあまりに多様であり、その類型化は今後の研究課題となる。

PFF に関する研究からの日本への示唆に関しては、東京大学で実際に FFP を実施している研究分担者・栗田、吉田とともに共同研究を実施した。その成果の一部は、平成 27 年 6 月に長崎大学で開催された大学教育学会第 37 回大会の「プレ FD の現状からみえる課題と目指すべき方向性」と題するラウンドテーブルで発表した。研究分担者・栗田が企画し、研究代表者の吉良が指定討論者として参加した。日本のプレ FD の課題に関しては、対象の拡大、認知度の向上、教員の協力、カリキュラムの改善、人的資源の確保、TA 制度との連携、推進のための研究を挙げた（『大学教育学会誌』第 37 巻第 2 号、2015、75 頁）。そしてアメリカの実践からの示唆については、「北米のように教育実践をと伴った段階的な大学教員養成機能の確立が必要であること、そして、大学教育改革への波及効果を期待できるようなプログラムとしていくこと、プレ FD プログラムを行っている大学間でのネットワーク構築による情報共有・支援体制の確立」（*ibid.*、77 頁）を提案した。

(6) 研究代表者・吉良と研究分担者・栗田、吉田は、さらに、2016 年度には、アメリカの研究大学における大学教育センターによる、将来の大学教員を目指す大学院生を対象としたティーチング・ポートフォリオ (TP) とティーチング・ステートメント (TS) の作成支援の実態を解明し、日本への示唆を導き出

すことを目的として、研究大学 6 校を対象とするアンケート調査を実施した。本研究では、研究対象の 6 つの大学すべてで TS の作成支援が実施されていることがわかった。その背景として、ほとんどの大学教員の公募情報で、提出資料の中に TS が含まれていることがあり、その意味で、大学教育センターは、大学院生のニーズに合わせて、TS 作成支援をしているとすることができることがわかった。ただ、その過程で、大学教育センターの教職員等が、自己省察の場を提供し、教育実践を改善する手法を提示していることもわかった。

この研究結果を受けて、TP や TS の作成支援に関して日本への示唆を考える際に考慮すべき点として、日米の研究大学における大学教員を目指す大学院生が置かれた状況の違いが 3 点ある。第 1 は、米国研究大学では、TA が実質的な教育経験を積んでいて、TP や TS としてまとめる教育業績があるが、日本では限定的だということがある。第 2 は、米国で大学教授職を目指す場合、公募に応募する際に少なくとも TS の提出が要求されていることが、大学教育センターによる TS 作成支援の普及の背景にある。日本でも大学教授職に応募する際に、教育の抱負等の文書提出の要求が増加しているが、その対策はほとんど取られていない。第 3 は、米国研究大学では、厳格なテニュア制があり、最終的に大学教授職を目指す場合には、テニュア審査の際に教育業績書としての TP の提出が求められていることも挙げられる。日本の大学では、厳格なテニュア制が普及していない。これらが日本の TP や TS の作成支援が進んでいないこと背景にあるが、まずはすでにニーズが出てきた TS に当たる教育の抱負の作成支援を提供する環境を徐々に整備していくことが求められていると考えられるということが本研究の日本への示唆の要点である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 8 件)

- ① Yoshida, Lui and Kurita, Kayoko (2016) Evaluation of Structured Academic Portfolio Chart and Workshop for Reflection on Academic Work. *Procedia Computer Science*, 96, pp. 1454-1462, 査読有。
- ② 吉田墨、栗田佳代子 (2016) 「ポートフォリオ作成を支援するメンタリングチェックシートの開発と活用」『大学教育学会誌』第 38 巻第 1 号、172-180 頁、査読有。
- ③ 栗田佳代子 (企画)、吉良直 (指定討論) (2015) 「プレ FD の現状からみえる課題と目指すべき方向性 (ラウンドテーブ

ル)』『大学教育学会誌』第 37 巻第 2 号、75-78 頁、査読無。

- ④ 吉田壘、栗田佳代子 (2015) 「大学院生版アカデミック・ポートフォリオの開発」『日本教育工学会論文誌』第 39 巻第 1 号、1-11 頁、査読有。
- ⑤ 東田卓、金田忠裕、早川潔、鯨坂誠之、吉田壘、栗田佳代子 (2015) 「2014 年アカデミック・ポートフォリオ作成ワークショップ報告」『大阪府立大学工業高等専門学校研究紀要』49、55-62 頁、査読無。
- ⑥ Kira, Naoshi & Omomo, Toshiyuki. (2014). A Comparative Study of System-level Policies to Ensure Educational Quality in the United States and Japan. *International Journal for Education Law and Policy*, Vol. 10, No. 1, pp. 5-14、査読有。
- ⑦ 栗田佳代子、中原淳、吉見俊哉 (2014) 「東京大学フューチャーファカルティプログラムの意義と展望」『IDE 現代の高等教育』559、46-50 頁、査読無=招待論文。
- ⑧ 吉田壘、栗田佳代子 (2014) 「構造化アカデミック・ポートフォリオの開発」、『日本教育工学会研究報告集』14(4)、15-21 頁、査読有。

[学会発表] (計 12 件)

- ① 吉良直、栗田佳代子、吉田壘、「米国研究大学における大学院生を対象としたティーチング・ポートフォリオ、ティーチング・ステートメント作成支援に関する研究—日本への示唆」第 23 回大学教育研究フォーラム自由研究発表 (京都大学)、2017 年 3 月 20 日
- ② 吉田壘、栗田佳代子他、「プレ FD プログラム受講の効果に関する質問紙調査の質的分析」第 23 回大学教育研究フォーラム自由研究発表 (京都大学)、2017 年 3 月 19 日
- ③ 吉良直、「米国研究大学における学習評価能力養成を目指す大学教員準備プログラムの展開」大学教育学会第 38 回大会自由研究発表 (立命館大学大阪いばらきキャンパス)、2016 年 6 月 12 日
- ④ 吉田壘、栗田佳代子「構造化アカデミック・ポートフォリオ作成の評価」第 22 回大学教育研究フォーラム自由研究発表 (京都大学)、2016 年 3 月 17 日
- ⑤ Morrison, J., Shih, M., Deane, M. S., Chou J. J., Strivens, J., Noorma, M., Goody, A., Qiu, Y., & Kurita, K. Comparative Global Academic Development, 40th Annual Conference, Professional and Organizational Development (POD) Network in Higher Education, San Francisco, CA, November 4-8, 2015.
- ⑥ 吉田壘、栗田佳代子、井上俊哉、「FD お

よびプレ FD としてのミニレクチャプログラムの開発と評価」第 37 回大学教育学会大会自由研究発表 (長崎大学)、2015 年 6 月 7 日

- ⑦ 吉良直、「米国大学院協議会による最新の大学教員準備プログラムの考察」大学教育学会第 37 回大会自由研究発表 (長崎大学)、2015 年 6 月 6 日
- ⑧ 栗田佳代子、佐藤浩章、夏目達也、羽田貴史、小笠原正明、吉良直、「プレ FD の現状からみえる課題と目指すべき方向性」大学教育学会第 37 回大会ラウンドテーブル発表 (長崎大学)、2015 年 6 月 6 日
- ⑨ Kurita, Kayoko, Workshop Standards for Quality Assurance the Teaching Portfolio, 35th Annual Conference, Professional and Organizational Development (POD) Network in Higher Education, Dallas, TX, November 5-9, 2014.
- ⑩ 吉良直、「米国研究大学における将来の大学教員準備プログラムの展開—その概要と最新状況に関する考察—」日本比較教育学会第 50 回大会自由研究発表 (名古屋大学)、2014 年 7 月 13 日
- ⑪ Kurita, Kayoko and Yoshida, Lui, Implementation and evaluation of preparing future faculty program at the University of Tokyo in Japan, ICED 2014 Conference, Stockholm, Sweden, June 16, 2014
- ⑫ 栗田佳代子・中原淳、「東大でのプレ FD プログラム実施の評価と課題」大学教育学会第 36 回大会自由研究発表 (名古屋大学)、2014 年 6 月 1 日

[図書] (計 1 件)

- ① エリザベス・シティ他著、八尾坂修監訳、吉良直 (分担翻訳)、『教育における指導ラウンド—ハーバードのチャレンジャー』風間書房、2015、全 288 頁 (77~104 頁担当)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉良直 (KIRA, NAOSHI)
東洋大学・文学部・教授
研究者番号： 80327155

(2) 研究分担者

栗田佳代子 (KURITA, KAYOKO)
東京大学・大学総合教育研究センター・准教授
研究者番号： 50415923

吉田壘 (YOSHIDA, LUI)
東京大学・教養学部・助教
研究者番号： 50755816